

株式売出目論見書

2021年1月

この目論見書により行う株式1,770,127,004円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式265,139,800円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.takiron-ci.co.jp/ir/news.php>）（以下、「新聞等」という。）において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されません。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

株式売出目論見書

売出価格 未定

タキロンシーアイ株式会社

大阪市北区梅田三丁目1番3号

会社概要

タキロンシーアイ株式会社は、2017年4月にプラスチック加工総合メーカーとして独自の技術で成長を遂げてきた「タキロン株式会社」と「シーアイ化成株式会社」が経営統合して誕生しました。当社は、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」、「機能フィルム事業」と4つの事業領域を柱として事業を展開しており、ものづくり企業として多岐にわたり存在感のある商品と新たな価値をお客様に提供することを目指しています。

私たちは、経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮させて市場での競争力を高めるため、販売体制の再構築や生産拠点の最適化などの事業構造の再編に積極的に取り組んでまいりました。また、人事制度の改正や新しい企業文化の創造などの経営基盤強化にも力を注いでおります。

基本情報

商号	タキロンシーアイ株式会社 (C.I. TAKIRON Corporation)
本店	大阪市北区梅田三丁目1番3号
創立	大正8年(1919年)10月10日
設立	昭和10年(1935年)12月20日
資本金	15,189,138,561円(2020年9月30日現在、連結)

沿革

1919年10月	大阪府東成郡に瀧川セルロイド工業所を創立し、セルロイド生地の製造を開始。
1935年9月	兵庫県揖保郡御津町に網干工場を新設し、製造を開始。
1935年12月	瀧川セルロイド株式会社を設立。
1959年8月	社名をタキロン化学株式会社とする。
1961年10月	大阪証券取引所株式市場第二部に上場。
1972年10月	大阪証券取引所株式市場第一部に指定替え。
1973年5月	東京証券取引所株式市場第一部に上場。
1973年11月	社名をタキロン株式会社とする。
2017年4月	シーアイ化成株式会社と経営統合し、タキロンシーアイ株式会社と商号変更。

業績等の推移

主要な連結経営指標等の推移

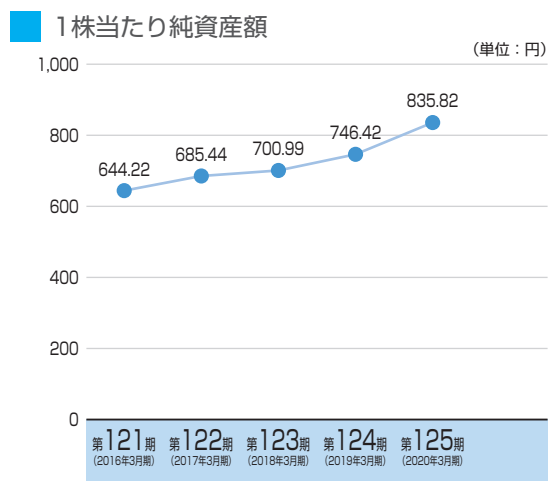
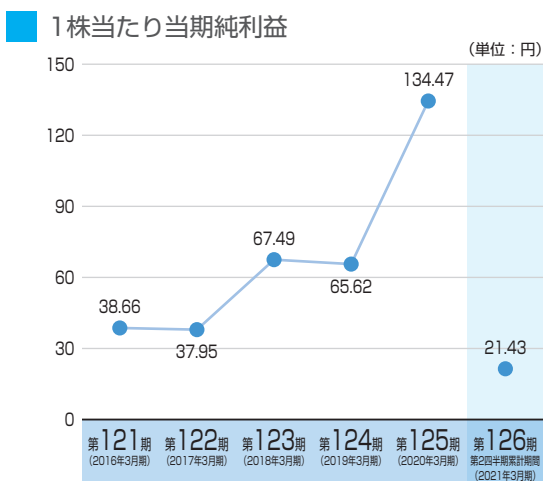
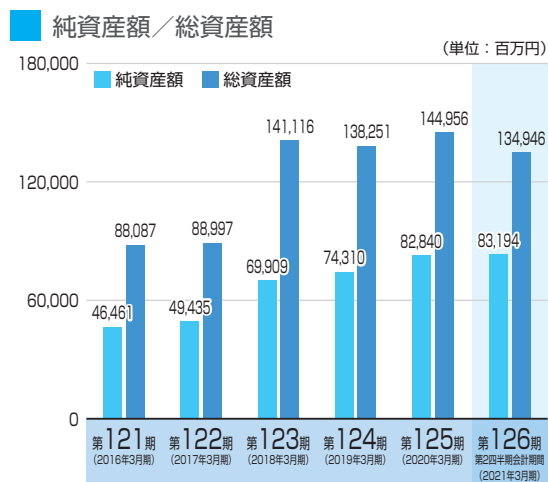
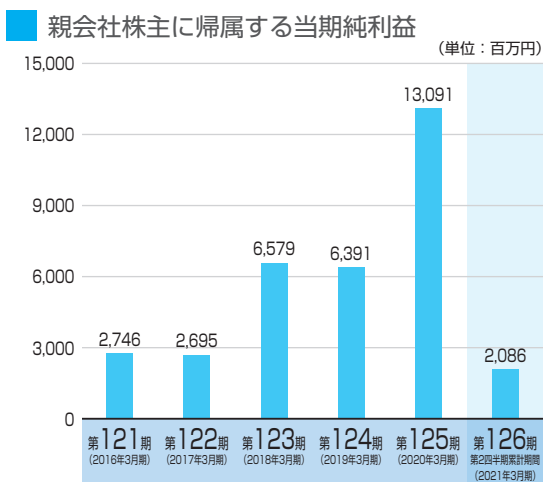
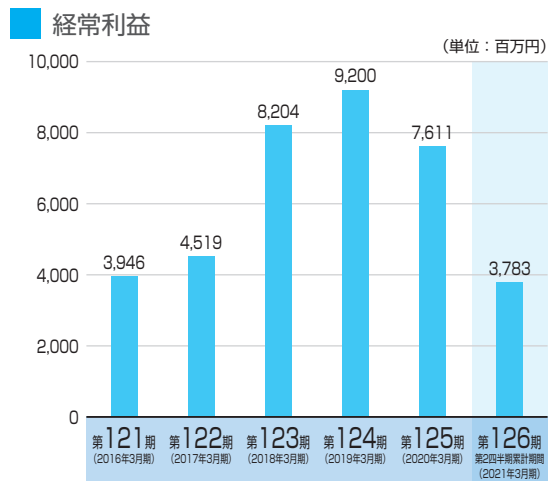
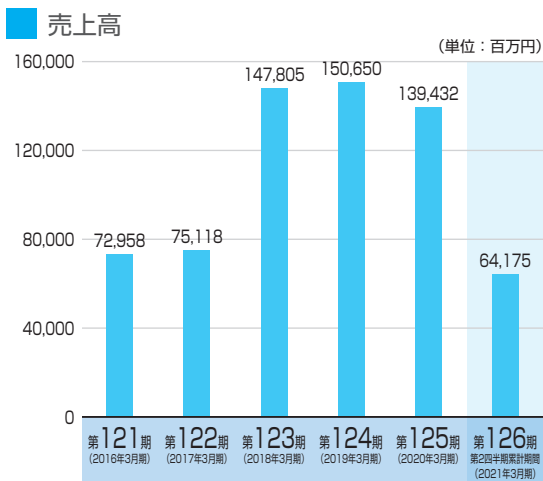
回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	72,958	75,118	147,805	150,650	139,432
経常利益	(百万円)	3,946	4,519	8,204	9,200	7,611
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,746	2,695	6,579	6,391	13,091
包括利益	(百万円)	△62	3,962	7,351	6,474	11,685
純資産額	(百万円)	46,461	49,435	69,909	74,310	82,840
総資産額	(百万円)	88,087	88,997	141,116	138,251	144,956
1株当たり純資産額	(円)	644.22	685.44	700.99	746.42	835.82
1株当たり当期純利益	(円)	38.66	37.95	67.49	65.62	134.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.9	54.7	48.4	52.6	56.1
自己資本利益率	(%)	5.9	5.7	9.6	8.8	17.0
株価収益率	(倍)	14.4	15.3	10.3	9.1	4.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,773	6,579	9,328	9,805	11,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,860	△2,537	△1,575	△9,620	△5,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,828	△1,749	△9,160	△9,160	△3,115
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,760	16,046	15,800	6,835	8,746
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,871 (524)	1,889 (497)	3,369 (750)	3,412 (718)	3,369 (687)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、2017年3月期末残高と2018年3月期末残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第123期以降の主要な経営指標等の各計数は、第122期以前と比較して大幅に変動しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第124期の期首から適用しており、第123期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。



事業の内容

当社グループは、タキロンシーアイ株式会社及び子会社26社（2020年9月30日現在）により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業領域は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

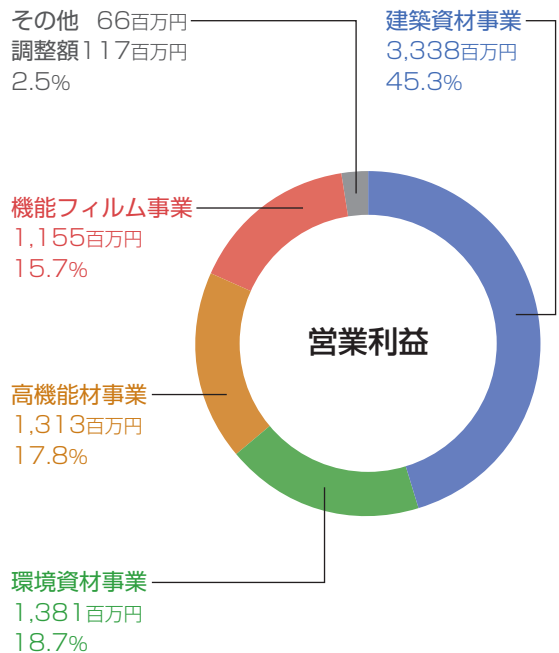
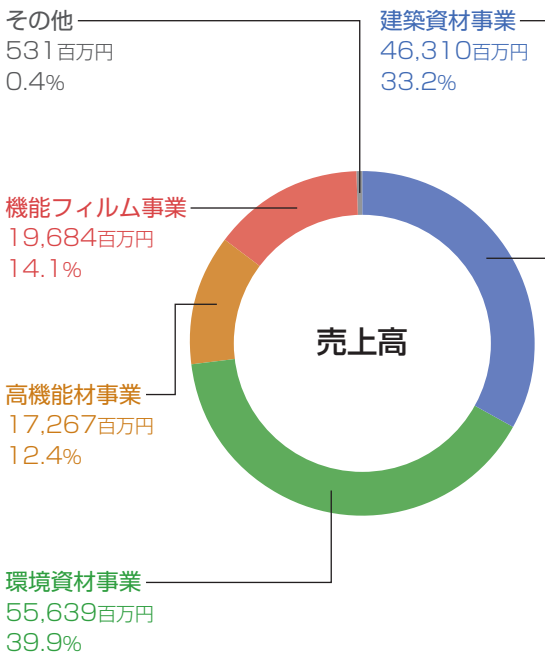
4つの事業領域



2020年3月期

売上高
連結 **139,432** 百万円

営業利益
7,372 百万円



(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

建築資材事業セグメント

住設建材事業、床・建装事業

都市空間を総合的にプロデュースし、未来志向の安全で快適な住環境をお届けします。

安全性や耐久性はもちろんのこと、美観や快適さが求められる建築分野において多くの実績を誇ります。豊富な商品群で快適な住環境と都市環境を支えています。



(主要製品等)

ポリカーボネート建材製品、採光ユニット製品、雨どい、住宅建材製品、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板及び屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、FRP製品、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材及び木口材、防災製品（高輝度蓄光製品、軽量パネル止水板）他

環境資材事業セグメント

アグリ事業、インフラマテリアル事業

多彩な農業資材による最適環境の提案と安心・安全な社会インフラの建設や維持更新に貢献します。

高品質な農業フィルムや灌水チューブ・農業用支柱などの農業用資材により農業の活性化に貢献します。また、社会インフラの機能性や安全性を支える資材を用途・目的に応じて提案しています。



(主要製品等)

農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、土木シート、水膨張性止水材、止水板、硬質樹脂板製品、大型PEタンク、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法、合成木材製品 他

高機能材事業セグメント

高機能材事業

培った材料加工技術で次世代産業分野の成長を支えます。

高度な技術を要する半導体・液晶製造の産業用途から、高い信頼性を要するカメラ・ラジコンサーボに至るまで、当社グループの高機能材は様々な分野で活躍しています。



(主要製品等)

塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ他

機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業、サンジップ事業

ニーズに応じた熱収縮フィルムや高精度で多様なジッパーを提案します。

商品価値を高める美しい製品ラベルや高いシール性が求められる包装用製品など、シーンに合わせて最適設計を可能にする高度なフィルム技術を世界の顧客に提供しています。



(主要製品等)

包装用熱収縮フィルム、チャック付ポリ袋、チャックテープ 他

事業拠点 (2020年6月末現在)

タキロンシーアイ株式会社事業所一覧

本社

- 本社 (本店) 大阪市北区梅田三丁目1番3号
- 東京本社 東京都港区港南二丁目15番1号

支店・営業所

- 札幌営業所
- 東北支店
- 東京支店
- 中部支店
- 大阪支店
- 中四国支店
- 九州支店
- 鹿児島営業所

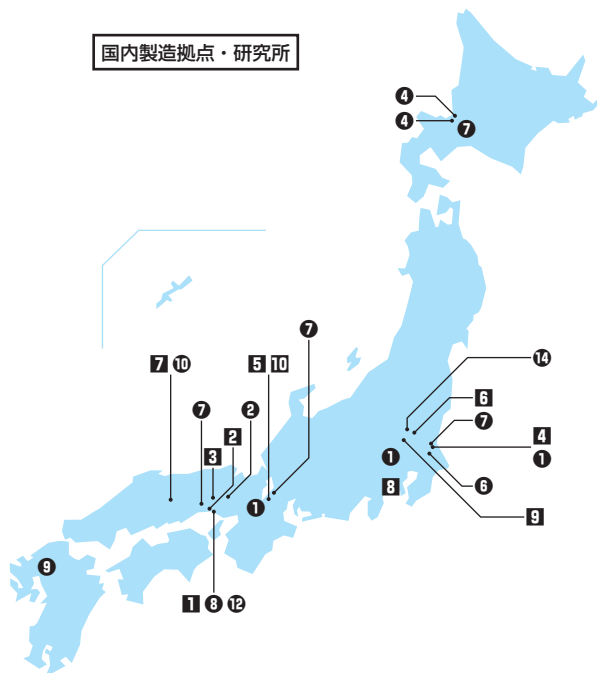
製造拠点

- 1 網干工場
- 2 摺保川事業所
- 3 安富工場
- 4 東京工場
- 5 滋賀工場
- 6 栃木工場
- 7 岡山工場
- 8 平塚工場
- 9 佐野工場

研究所

- 10 総合研究所

国内製造拠点・研究所



海外製造拠点



関係会社一覧

建築資材事業

- 1 三和サインワークス株式会社
- タキロンKCホームインブルーメント株式会社
- 2 日本ポリエステル株式会社
- 3 BONLEX EUROPE S.R.L. [イタリア]
- タキロンマテックス株式会社

環境資材事業

- 4 北海道サンプラス株式会社
- 株式会社ヨコビ
- シーアイアグロ株式会社
- シーアイマテックス株式会社
- 上海世愛化成貿易有限公司 (上海シーアイ化成貿易) [中国]
- 5 PT. TAKIRON INDONESIA [インドネシア]
- 6 ダイライト株式会社
- 7 ダイブラ株式会社
- タキロンエンジニアリング株式会社

高機能材事業

- 8 タキロン・ローランド株式会社
- 9 タキロンポリマー株式会社
- 10 CIKナノテック株式会社
- 11 他喜龍塑料(常州)有限公司 (タキロン常州) [中国]
- 12 タキロンテック株式会社
- 13 上海希愛化成電子有限公司 (上海シーアイ化成電子) [中国]

機能フィルム事業

- 14 株式会社ボンバック
- 15 Bonset America Corporation [米国]
- 16 Bonset Latin America S.A. [ウルグアイ]
- 17 上海桑普拉斯塑料有限公司 (上海サンプラス) [中国]

その他関係会社

- タキロンシーアイ物流株式会社
- ダイブラ・ウィンテス株式会社

目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	9
第二部 【公開買付けに関する情報】	9
第三部 【参照情報】	9
第1 【参照書類】	9
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	12
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	12
第五部 【特別情報】	12
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	13
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	14

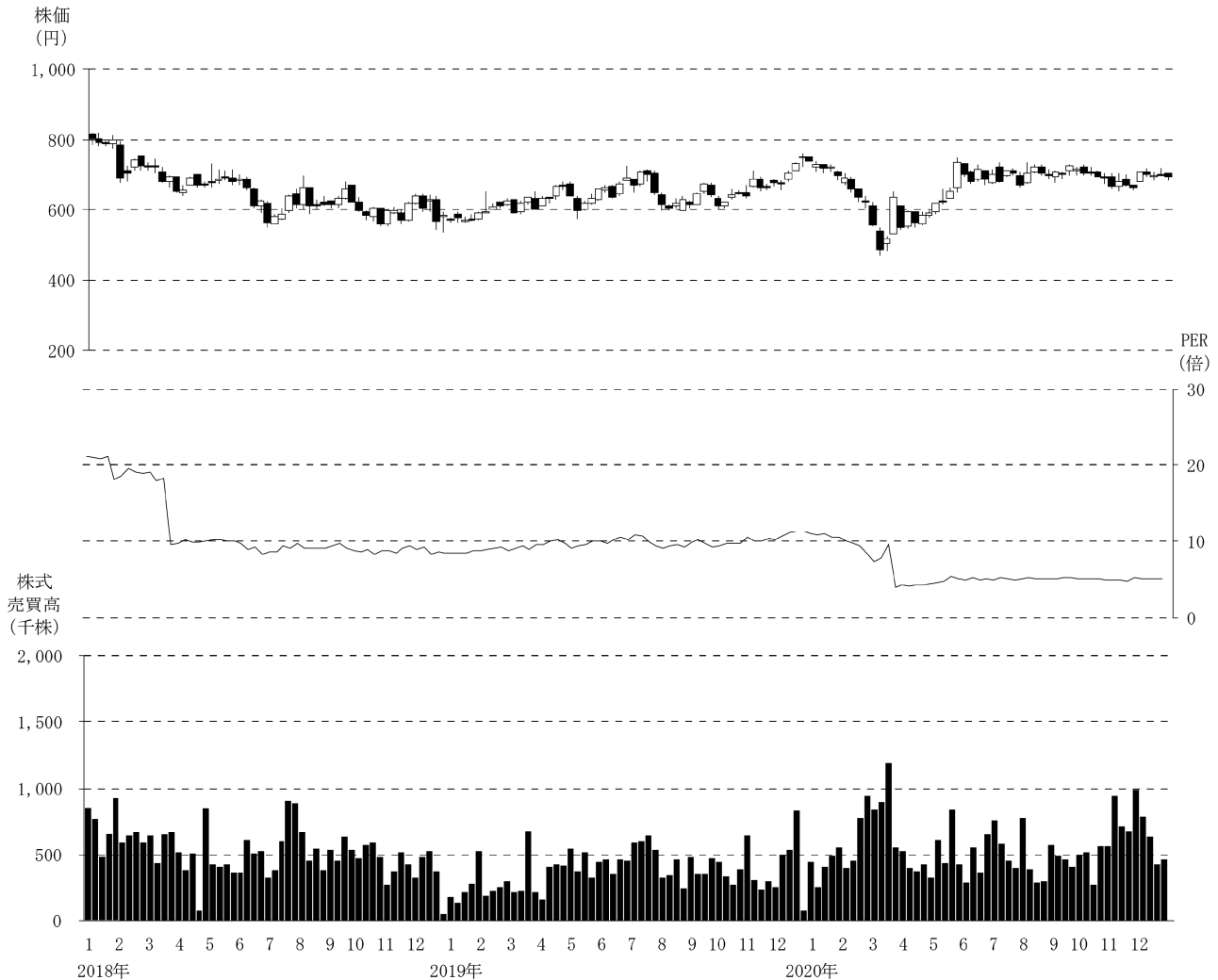
【表紙】

【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C. I. TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 一也
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号（ノースゲートビルディング）
【電話番号】	06-6453-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 大久保 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号（品川インターシティA棟）
【電話番号】	03-6711-3708
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 高橋 伸治
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 1,770,127,004円 オーバーアロットメントによる売出し 265,139,800円 （注） 売出金額は、売出価額の総額であり、2020年12月25日 （金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	<ol style="list-style-type: none">1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2018年1月8日から2020年12月25日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

- ・2018年1月8日から2018年3月31日については、2017年3月期有価証券報告書の2017年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・2018年4月1日から2019年3月31日については、2018年3月期有価証券報告書の2018年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・2019年4月1日から2020年3月31日については、2019年3月期有価証券報告書の2019年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・2020年4月1日から2020年12月25日については、2020年3月期有価証券報告書の2020年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2020年7月7日から2020年12月28日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出は以下の通りであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割 合（％）
伊藤忠商事株式会社	2020年8月3日	2020年8月11日	変更報告書	50,688,218	51.99
伊藤忠プラスチック株式会社				199,000	0.20

（注） 1 伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠プラスチック株式会社は共同保有者であります。

2 上記大量保有報告書等は関東財務局及び近畿財務局に、また大量保有報告書の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2021年1月18日（月）から2021年1月21日（木）までの間のいずれかの日（以下、「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人（以下、「引受人」という。）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出し（以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。）を行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称	
普通株式	2,637,100株	1,770,127,004	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱UFJ銀行	867,000株
			東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	711,000株
			東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 損害保険ジャパン株式会社	592,000株
			京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 株式会社京都銀行	284,100株
			山口県周南市御影町1番1号 株式会社トクヤマ	183,000株

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照ください。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 売出価額の総額は、2020年12月25日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 (売出価格等決定日の 株式会社東京証券取引 所における当社普通株 式の終値(当日に終値 のない場合は、その日 に先立つ直近日の終 値)に0.90~1.00を乗 じた価格(1円未満端 数切捨て)を仮条件と します。)	未定 (注) 1、 2	自 2021年 1月22日(金) 至 2021年 1月25日(月) (注) 3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者及び その委託 販売先金 融商品取 引業者の 本店及び 国内各支 店	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区大手町 一丁目9番2号 三菱UFJモルガ ン・スタンレー証券 株式会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2021年1月18日(月)から2021年1月21日(木)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額)を決定します。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.takiron-ci.co.jp/ir/news.php>) (以下、「新聞等」という。)において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2021年1月28日(木)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2021年1月15日(金)から2021年1月21日(木)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は2021年1月18日(月)から2021年1月21日(木)までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が2021年1月18日(月)の場合、申込期間は「自 2021年1月19日(火) 至 2021年1月20日(水)」、受渡期日は「2021年1月25日(月)」
- ② 売出価格等決定日が2021年1月19日(火)の場合、申込期間は「自 2021年1月20日(水) 至 2021年1月21日(木)」、受渡期日は「2021年1月26日(火)」
- ③ 売出価格等決定日が2021年1月20日(水)の場合、申込期間は「自 2021年1月21日(木) 至 2021年1月22日(金)」、受渡期日は「2021年1月27日(水)」
- ④ 売出価格等決定日が2021年1月21日(木)の場合、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
大和証券株式会社	1,883,000株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	754,100株

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	395,000株	265,139,800	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、395,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記の売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.takiron-ci.co.jp/ir/news.php>）（新聞等）において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、2020年12月25日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2021年 1月22日(金) 至 2021年 1月25日(月) (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	大和証券株式会 社及びその委託 販売先金融商品 取引業者の本店 及び国内各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2021年1月28日(木)であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一とします。

- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、395,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、追加的に当社普通株式を取得する権利（以下、「グリーンシューオプション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2021年2月19日（金）までの間を行使期間（以下、「グリーンシューオプションの行使期間」という。（注））として、当社株主より付与されます。

大和証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2021年2月19日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションの行使を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受け、当該株主から大和証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシューオプションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2021年1月18日（月）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2021年1月25日（月）から2021年2月19日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年1月21日（木）から2021年2月19日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2021年1月19日（火）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2021年1月26日（火）から2021年2月19日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年1月22日（金）から2021年2月19日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2021年1月20日（水）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2021年1月27日（水）から2021年2月19日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年1月23日（土）から2021年2月19日（金）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2021年1月21日（木）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2021年1月28日（木）から2021年2月19日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年1月26日（火）から2021年2月19日（金）までの間」

となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は、大和証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、株式分割に係る新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第125期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月25日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第126期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月6日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第126期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月12日関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月30日に関東財務局長に提出

5【訂正報告書】

訂正報告書（上記4の臨時報告書の訂正報告書）を2020年10月6日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書、四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2021年1月7日までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「1 事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2021年1月7日までの間において変更すべき事項が生じております。下記の「2 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」は当該有価証券報告書等に記載された内容を抜粋して記載したものであり、当該変更箇所については_____ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「1 事業等のリスク」及び「2 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されたものを除き、当該事項は2021年1月7日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

1 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

当社グループは、企業の抱えるリスクを評価した上で「重要リスク」として可視化し、年度単位で組織的にマネジメントすることで、損失等の回避または低減を図る「リスク管理体制」を整備の上、運用しており、当該リスクが顕在化した場合においても、「リスク管理体制」によりその影響を最小限に留める対処を実施しています。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2021年1月7日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループは、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合や予期できない自然災害や感染症等によるサプライチェーンへの影響が生じた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、国内外の複数の調達先との取引関係を強化することで、常に最適かつ安定的な原材料の調達ができる体制を構築しております。

(2) 公共事業の動向に関するリスク

当社グループの主として環境資材事業のエンジニアリング部門は、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内外において様々な法的規制や行政上の許認可等の適用を受けており、環境関連法やリサイクル関連法、安全保障貿易管理や独占禁止法等への対応により国内販売や工場操業に影響を受けたり、追加的な費用が発生する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、各種業界団体への加盟等により、必要な情報を的確に収集するとともに、許認可の状況を定期的に確認することにより、法令遵守の徹底を図っております。

(4) コンプライアンスに関するリスク

法令、社内外の諸規程や社会規範等のコンプライアンス違反や人権侵害、ハラスメントによる問題、製品品質に関する問題等が生じることにより、費用や損害が発生したり、会社の信用を毀損した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、タキロンシーアイグループ コンプライアンス・プログラムを制定し、各種法令の遵守に向けた社員教育及び体制整備に努めております。

(5) 海外情勢に関するリスク

海外において戦争やテロ、暴動などの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、現地法人から定期的に情報収集を行いながら、現地法人との連携を密にし、対応を図っております。

(6) ITセキュリティに関するリスク

事業上の機密情報や事業活動の過程で入手した個人情報等が不測の事態により漏洩や紛失することにより第三者が不正流用したり、サイバー攻撃等によるシステム停止や重要情報の破壊等の損害を被ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境・気候変動に関するリスク

国際的な関心が高まる「海洋プラスチック問題」や「地球温暖化問題」等、環境に関する社会課題に適切な対応ができない場合やそれにより企業ブランド価値を毀損する事態に至った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、計画的に対処することによりリスクの軽減を対応を図っております。

(8) M&Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の競争力強化や新規分野への進出を目的として、企業買収、資本提携等のM&Aを実施しており、今後の事業展開においてもこれら手法を検討する可能性があります。当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当初期待した効果が得られない場合には、のれん等の資産について減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 集団感染・疾病に関するリスク

新型コロナウイルス等のような病理上の対策方法が確立していない感染症が発生した場合に建設・土木事業の遅延や中断、生産調整等が生じることによりプラスチック加工品需要の一時的な落ち込みをもたらす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、2020年2月に新型コロナウイルス対策本部（本部長：代表取締役社長 齋藤一也）を立ち上げ、従業員の安全・健康を最優先として、以下の取組みを実施しております。

- ・オフィス勤務者による在宅勤務／時差出勤。
- ・オフィス内においては、対面での座席配置を避けること、または飛沫防止パーテーションを活用すること。
- ・工場勤務者による感染予防対策（検温、公共交通機関利用者の時差出勤、密集場所回避、外来者の抑制等）の徹底と事業継続のための生産の継続。
- ・国内出張・外出は地域状況を考慮のうえ厳選すること。海外出張・渡航は「中止又は延期」とすること。
- ・マスクの着用、石鹸での手洗いの徹底、手指消毒等の実施。

また、当社グループにおける主要な事業拠点の稼働状況及び主要な製商品の生産・供給の状況は次のとおりであります。

① 主要な事業拠点の稼働状況

中国の関係会社 上海世愛化成貿易有限公司、他喜龍塑料（常州）有限公司、上海希愛化成電子有限公司及び上海桑普拉斯塑料有限公司については2020年2月の一定期間、イタリアの関係会社 BONLEX EUROPE S.r.l. については2020年3月から4月の一定期間において、それぞれ各国の政府要請に基づき操業を停止しておりましたが、現在はすべて再稼働しております。その他当社及び関係会社における事業拠点はすべて事業を継続しております。

② 主要な製商品の生産・供給の状況

現時点では生産・供給に大きな影響はありません。

2 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

（前略）

なお、文中の将来に関する事項は、2021年1月7日現在において当社グループが判断したものであります。

（(4)の全文削除）

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

タキロンシーアイ株式会社本社

(大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング))

タキロンシーアイ株式会社東京本社

(東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟))

タキロンシーアイ株式会社中部支店

(名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	タキロンシーアイ株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 齋藤 一也

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
65,780百万円

(参考)

(2018年11月30日の上場時価総額)		
東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
639円 ×	97,500,000株 =	62,302百万円
(2019年11月29日の上場時価総額)		
東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
677円 ×	97,500,000株 =	66,007百万円
(2020年11月30日の上場時価総額)		
東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
708円 ×	97,500,000株 =	69,030百万円

(注) 2019年11月30日は取引休業日であるため、その直前取引日である2019年11月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

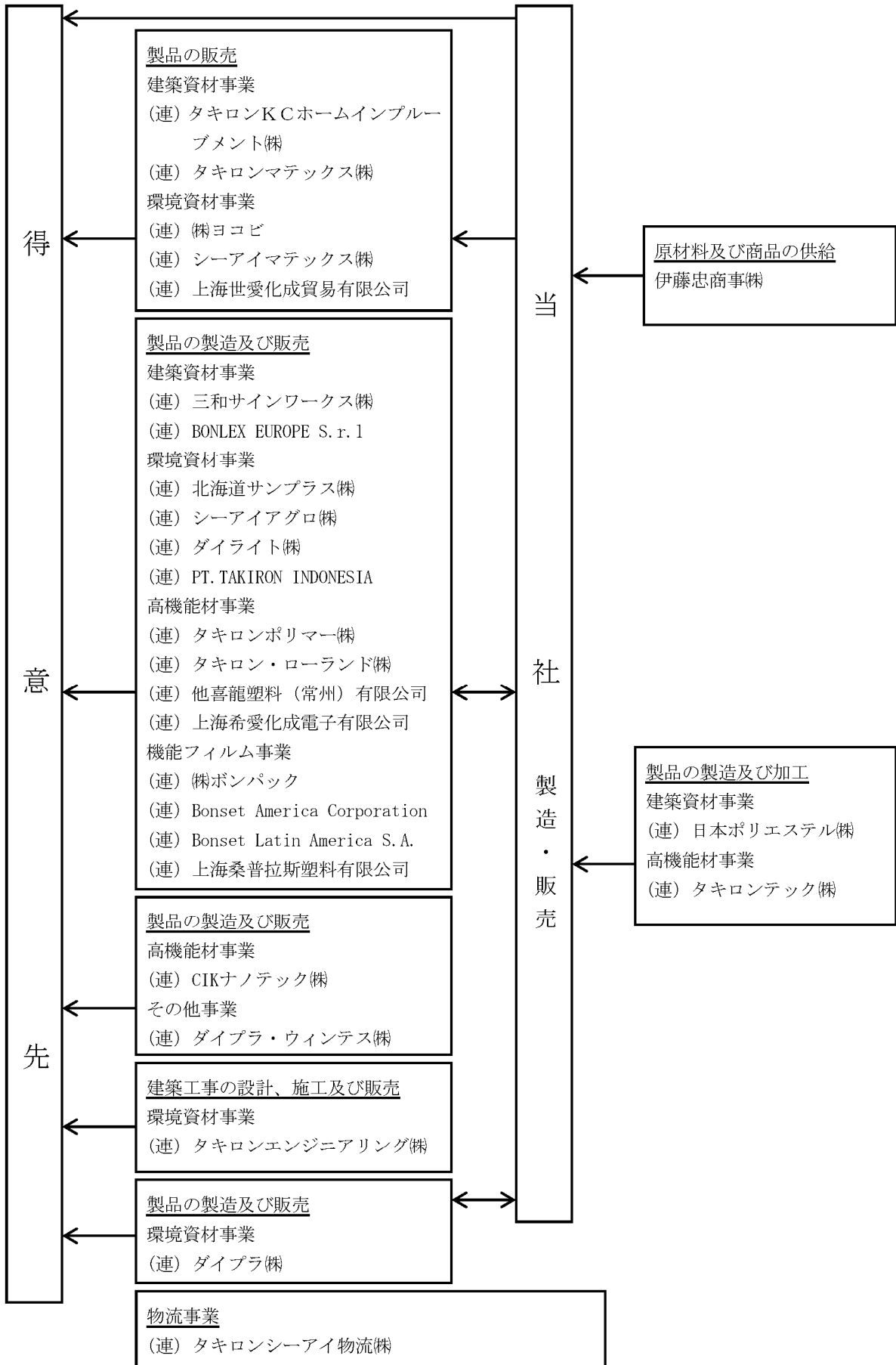
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、タキロンシーアイ株式会社及び子会社26社（2020年9月30日現在）により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社についての報告セグメントを変更しております。

部門	主要製品等	主要な会社名
建築資材事業	ポリカーボネート建材製品、採光ユニット製品、雨どい、住宅建材製品、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板及び屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、FRP製品、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材及び木口材、防災製品（高輝度蓄光製品、軽量パネル止水板） 他	(製造・加工会社) 当社、三和サインワークス(株)、日本ポリエステル(株)、BONLEX EUROPE S.r.l. (販売会社) 当社、三和サインワークス(株)、タキロンKCホームインプラメント(株)、BONLEX EUROPE S.r.l.、タキロンマテックス(株)、上海世愛化成貿易有限公司
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、土木シート、水膨張性止水材、止水板、硬質樹脂板製品、大型PETタンク、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法、合成木材製品 他	(製造・加工会社) 当社、北海道サンプラス(株)、シーアイアグロ(株)、PT. TAKIRON INDONESIA、ダイライト(株)、ダイブラ(株)、タキロンエンジニアリング(株) (販売会社) 当社、北海道サンプラス(株)、(株)ヨコビ、シーアイアグロ(株)、シーアイマテックス(株)、上海世愛化成貿易有限公司、PT. TAKIRON INDONESIA、ダイライト(株)、ダイブラ(株)、タキロンエンジニアリング(株)
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ 他	(製造・加工会社) 当社、タキロン・ローランド(株)、タキロンポリマー(株)、CIKナノテック(株)、他喜龍塑料(常州)有限公司、タキロンテック(株)、上海希愛化成電子有限公司 (販売会社) 当社、タキロン・ローランド(株)、タキロンポリマー(株)、CIKナノテック(株)、他喜龍塑料(常州)有限公司、上海希愛化成電子有限公司
機能フィルム事業	包装用熱収縮フィルム、チャック付ポリ袋、チャックテープ 他	(製造・加工会社) 当社、(株)ボンパック、Bonset America Corporation、上海桑普拉斯塑料有限公司 他 (販売会社) 当社、(株)ボンパック、Bonset America Corporation、上海桑普拉斯塑料有限公司 他

以上に述べた企業集団等の概要図は、下図のとおりであります。



(注) (連) は連結子会社を示しております。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	72,958	75,118	147,805	150,650	139,432
経常利益 (百万円)	3,946	4,519	8,204	9,200	7,611
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,746	2,695	6,579	6,391	13,091
包括利益 (百万円)	△62	3,962	7,351	6,474	11,685
純資産額 (百万円)	46,461	49,435	69,909	74,310	82,840
総資産額 (百万円)	88,087	88,997	141,116	138,251	144,956
1株当たり純資産額 (円)	644.22	685.44	700.99	746.42	835.82
1株当たり当期純利益 (円)	38.66	37.95	67.49	65.62	134.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	54.7	48.4	52.6	56.1
自己資本利益率 (%)	5.9	5.7	9.6	8.8	17.0
株価収益率 (倍)	14.4	15.3	10.3	9.1	4.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,773	6,579	9,328	9,805	11,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,860	△2,537	△1,575	△9,620	△5,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,828	△1,749	△9,160	△9,160	△3,115
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,760	16,046	15,800	6,835	8,746
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,871 (524)	1,889 (497)	3,369 (750)	3,412 (718)	3,369 (687)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、2017年3月期末残高と2018年3月期末残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第123期以降の主要な経営指標等の各計数は、第122期以前と比較して大幅に変動しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第124期の期首から適用しており、第123期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	39,456	41,027	71,015	72,903	70,181
経常利益 (百万円)	3,229	4,052	5,101	5,863	5,282
当期純利益 (百万円)	2,304	2,725	1,517	4,403	3,644
資本金 (百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数 (千株)	78,698	78,698	97,500	97,500	97,500
純資産額 (百万円)	42,321	44,420	61,339	63,283	63,434
総資産額 (百万円)	70,540	73,157	106,374	104,969	112,318
1株当たり純資産額 (円)	595.89	625.48	629.25	649.91	651.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	26.00 (9.00)	37.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.45	38.37	15.56	45.20	37.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.0	60.7	57.7	60.3	56.5
自己資本利益率 (%)	5.5	6.3	2.9	7.1	5.8
株価収益率 (倍)	17.2	15.1	44.5	13.3	16.0
配当性向 (%)	43.1	36.5	115.7	57.5	98.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	606	614	1,143 (206)	1,186 (214)	1,180 (224)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	109.2 (89.2)	115.8 (102.3)	141.0 (118.5)	128.2 (112.5)	135.1 (101.8)
最高株価 (円)	635	608	852	824	762
最低株価 (円)	460	439	531	533	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10を超えましたので、第123期より記載しております。

3. 第125期の1株当たり配当額には、2019年10月10日に創立100周年を迎えたこと及び親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益を更新したことによる記念配当10円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表上は、当社の貸借対照表にシーアイ化成株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。この影響で第123期以降の主要な経営指標等の各計数は、第122期以前と比較して大幅に変動しております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

